

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|---|------------------------|---------|
| ■事業の担当課 | 企画部都市プロモーション課 | ■担当係 | 情報システム係 |
| ■評価事業名称 | 岩手県電子自治体推進協議会事務 | | |
| ■事業開始年度 | | | |
| ■評価事業コード | 010300 - 310 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり | |
| | ■基本施策 | 03 道路・情報ネットワークの充実 | |
| | ■施策 | 04 情報通信技術の活用 | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | |
| ■法令等の名称 | | | |
| ■関連計画の名称 | | | |
| ■事業の目的と概要 | 汎用電子申請システムを構築するほか、岩手県情報セキュリティクラウドの運用など、岩手県及び県内市町村のICT推進に関する情報共有、推進方策の協議を行うもの。 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 平成30年度事業計画 | 平成30年度事業量実績 |
|--------|-----------------|-------|---|---|
| 01 | 岩手県電子自治体推進協議会事務 | 職員 | ○共同利用を目的とした電子申請システムには不参加○総会2回開催○事務局としての事務 | ○共同利用を目的とした電子申請システムには不参加○総会2回開催○事務局としての事務○岩手県情報セキュリティクラウド部会出席 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | | | | | |
| 人件費 | 149 | 225 | 153 | 307 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 149 | 225 | 153 | 307 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 指標の説明 |
|-------|------------|------|------|------|------|------------------------|
| 01 | 電子申請の検証手続数 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 協議会事業に参加していないため、実績はなし。 |
| 02 | 電子申請手続き稼動数 | | | | | |
| 03 | 手続数あたりコスト | | | | | |

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

ICT推進に関する情報共有、協議を主目的としており、達成状況の分析は難しい。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

共同利用を目的とした電子申請システムには参加していないが、今後も総会や岩手県情報セキュリティクラウド部会へ出席していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了